

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月21日

【事業年度】 第112期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第108期 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 |
|------------------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 7,761 | 7,106 | 7,662 | 9,854 | 7,320 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | 642 | 127 | 24 | 124 | 185 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 820 | 168 | 11 | 91 | 123 |
| 包括利益 | (百万円) | | | 31 | 122 | 184 |
| 純資産額 | (百万円) | 607 | 814 | 782 | 904 | 2,104 |
| 総資産額 | (百万円) | 6,323 | 6,614 | 6,782 | 6,718 | 6,951 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 11.89 | 15.93 | 15.32 | 17.71 | 32.99 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() | (円) | 16.05 | 3.30 | 0.22 | 1.78 | 2.37 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 9.6 | 12.3 | 11.5 | 13.5 | 30.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | | 23.7 | 1.4 | 10.8 | 8.21 |
| 株価収益率 | (倍) | | 18.5 | 327.2 | 43.7 | 46.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 137 | 166 | 340 | 920 | 319 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 130 | 90 | 39 | 85 | 51 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,060 | 132 | 376 | 377 | 323 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 494 | 884 | 809 | 1,267 | 572 |
| 従業員数 | (人) | 332 | 328 | 328 | 327 | 328 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 4 第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第108期 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 |
|--------------------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 7,422 | 6,983 | 7,488 | 9,531 | 6,946 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | 681 | 113 | 36 | 26 | 104 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 843 | 160 | 29 | 15 | 73 |
| 資本金 | (百万円) | 4,533 | 4,533 | 4,533 | 4,533 | 5,041 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 51,159 | 51,159 | 51,159 | 51,159 | 63,859 |
| 純資産額 | (百万円) | 504 | 702 | 689 | 735 | 1,885 |
| 総資産額 | (百万円) | 6,201 | 6,480 | 6,638 | 6,484 | 6,628 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 9.86 | 13.74 | 13.50 | 14.40 | 29.55 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() | (円) | 16.51 | 3.14 | 0.58 | 0.29 | 1.42 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 8.1 | 10.8 | 10.4 | 11.3 | 28.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | | 26.6 | 4.2 | 2.1 | 5.6 |
| 株価収益率 | (倍) | | 19.4 | 124.5 | 264.5 | 76.9 |
| 配当性向 | (%) | | | | | |
| 従業員数 | (人) | 248 | 257 | 256 | 259 | 263 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 大正10年10月 | 創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ、 |
| 昭和12年1月 | 株式会社組織にあらため、森本工場を建設。 |
| 13年7月 | 株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。 |
| 20年～27年 | 戦後、繊維機械の生産を再開。紡績機械コンプリーメーカーの体制を確立。 |
| 26年10月 | 金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。 |
| 28年1月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式上場。 |
| 29年3月 | 防衛機器製造の事業許可を受け、東京研究所を設置。 |
| 36年9月 | 東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。 |
| 37年～38年 | 欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合撚糸機とともに合織機械の生産を開始。 |
| 39年3月 | S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。 |
| 40年3月 | ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。 |
| 44年4月 | 石川県松任市に松任工場を新設。 |
| 48年11月 | 創業者直山与二死去、野原重美社長となる。 |
| 49年1月 | 第1回転換社債10億円を発行。 |
| 50年10月 | フリクションタイプ延伸仮燃機を開発。 |
| 55年以降 | 海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。 |
| 59年9月 | ビートマックス888型高速レピア織機を開発。 |
| 60年5月 | 第2回転換社債25億円を発行。 |
| 60年9月 | ビートマックス1001型超高速レピア織機を開発。 |
| 60年12月 | フルオートセット段ボール製函印刷機を開発。 |
| 61年8月 | タイヤコード用ダイレクトケブラーを開発。 |
| 62年9月 | カバリングマシンを開発。 |
| 62年10月 | 第3回転換社債30億円を発行。 |
| 63年7月 | エアジェットルームを開発。 |
| 平成元年10月 | 第4回転換社債50億円を発行。 |
| 2年6月 | 野原重美が会長に、直山泰が社長となる。 |
| 2年7月 | エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。 |
| 3年4月 | 株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。 |
| 6年12月 | セミコンダクター・システムズ・インコーポレーテッド社(米国)と半導体製造装置の技術提携。 |
| 7年11月 | 超音波骨量測定装置を開発。 |
| 8年2月 | ビートマックス2001型超高速レピア織機を開発。 |
| 9年6月 | 繊維機械、紙工機械でISO9001取得。 |
| 14年12月 | 森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。 |
| 15年5月 | 固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。 |
| 18年9月 | ビートマックス2200型超高速レピア織機を開発。 |
| 21年4月 | 直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。 |
| 21年12月 | 段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。 |
| 25年3月 | 第三者割当による新株式12,700千株を発行。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイ及びその他の関係会社レンゴ(株)の4社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分ではありません。

(紙工機械)

当社がその他の関係会社レンゴ(株)などへ製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、紙工機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

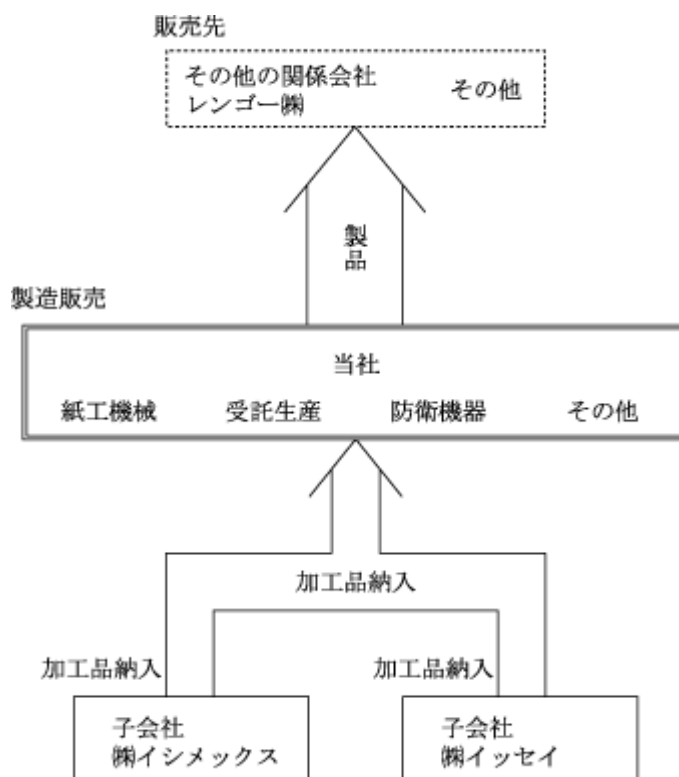
(防衛機器)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、防衛機器の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

(その他)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------|------------|--------------|--------------------------------|--------------------------------|---|
| (連結子会社) ㈱イッセイ | 石川県 金沢市 | 45 | 紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他 | 100.0 | 当社機械加工部品の製造の一部を、更に当該事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 役員の兼任.....有 |
| (連結子会社) ㈱イシメックス | 石川県 白山市 | 40 | 紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他 | 100.0 | 当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任.....有 |
| (その他の関係会社) レンゴー(株) | 大阪市 北区 | 31,066 | 紙工機械 | (20.1) | 当社紙工機械の販売先であります。 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 その他の関係会社レンゴー(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|----------|---------|
| 紙工機械 | 92 | その他 | 36 |
| 受託生産 | 30 | 全社(共通) | 5 |
| 防衛機器 | 165 | 合計 | 328 |

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 263 | 44.7 | 20.4 | 3,998 |
| セグメントの名称 | 従業員数(人) | セグメントの名称 | 従業員数(人) |
| 紙工機械 | 80 | その他 | 29 |
| 受託生産 | 20 | 全社(共通) | 5 |
| 防衛機器 | 129 | 合計 | 263 |

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM石川製作所労働組合と称しJAMに加盟しており、平成25年3月31日現在の組合員数は162人であり、労使関係については概ね良好であります。
連結子会社㈱イッセイ及び㈱イシメックスにおいては労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は欧米の財政リスクや新興国の成長鈍化による影響から景気の先行きは不透明な状況にありましたが、新政権が発足し景気の下支えを目的とした景気対策や大胆な金融緩和実施の方針等が打ち出され景気回復等に期待感が高まりつつある一方、雇用・所得は依然として内需本来の回復力がいまだ脆弱であり先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は88億35百万円(前連結会計年度比6.2%減)となり、売上高は73億20百万円(前連結会計年度比25.7%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

段ボール製函印刷機械は、受注高は28億7百万円(前連結会計年度比17.2%増)となったものの、売上高は13億31百万円(前連結会計年度比55.5%減)となりました。

受託生産

客先の生産調整により受注高は11億53百万円(前連結会計年度比9.4%減)となり、売上高も減少し、11億22百万円(前連結会計年度比18.8%減)となりました。

防衛機器

受注高は43億76百万円(前連結会計年度比8.3%減)、売上高は40億93百万円(前連結会計年度比15.0%減)となりました。

その他

受注高は繊維機械が減少し4億98百万円(前連結会計年度比49.2%減)となったものの、売上高は7億72百万円(前連結会計年度比16.0%増)となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に比べ売上高は大幅に減少したものの、繊維機械の収益率が改善したこと及び防衛機器の研究開発費が減少したことにより営業利益は3億11百万円(前連結会計年度比18.6%増)となりました。また、経常利益は1億85百万円(前連結会計年度比49.6%増)、当期純利益は1億23百万円(前連結会計年度比35.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少(前連結会計年度は4億58百万円の増加)し、5億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は3億19百万円(前連結会計年度は9億20百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億59百万円及び減価償却費1億61百万円の計上並びに売上債権の減少額5億72百万円により資金の増加となったものの、たな卸資産の増加額9億65百万円及び未収消費税等の増加額1億41百万円並びに退職給付引当金の減少額97百万円により資金の減少となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は51百万円(前連結会計年度は85百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出65百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億23百万円(前連結会計年度は3億77百万円の減少)となりました。これは主に株式の発行による収入10億8百万円により資金の増加となったものの、短期借入金の減少額12億36百万円及び長期借入金の返済による支出82百万円により資金の減少となったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 紙工機械 | 1,331,525 | 55.5 |
| 受託生産 | 1,122,450 | 18.8 |
| 防衛機器 | 4,093,314 | 15.0 |
| その他 | 772,923 | +16.0 |
| 合計 | 7,320,212 | 25.7 |

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|-----------|----------|
| 紙工機械 | 2,807,371 | +17.2 | 1,614,861 | +1,061.6 |
| 受託生産 | 1,153,511 | 9.4 | 80,471 | +62.9 |
| 防衛機器 | 4,376,161 | 8.3 | 4,659,103 | +6.5 |
| その他 | 498,485 | 49.2 | 113,790 | 70.7 |
| 合計 | 8,835,528 | 6.2 | 6,468,225 | +30.6 |

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 紙工機械 | 1,331,525 | 55.5 |
| 受託生産 | 1,122,450 | 18.8 |
| 防衛機器 | 4,093,314 | 15.0 |
| その他 | 772,923 | +16.0 |
| 合計 | 7,320,212 | 25.7 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 防衛省 | 4,506,928 | 45.7 | 3,862,722 | 52.8 |
| レンゴー(株) | 1,725,083 | 17.5 | | |

(注) 当連結会計年度のレンゴー(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは強固な黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上と企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

I T関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は287,464千円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は153,969千円であります。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は59,476千円であります。その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は74,018千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1億66百万円(4.2%)増加し、41億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億95百万円並びに受取手形及び売掛金が1億21百万円減少したものの、翌連結会計年度の売上引当のために仕掛品が10億2百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ67百万円(2.4%)増加し、28億43百万円となりました。これは主に減価償却費の計上などにより有形固定資産が41百万円減少したものの、保有する有価証券の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が94百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億33百万円(3.5%)増加し、69億51百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ8億54百万円(17.6%)減少し、39億88百万円となりました。これは主に前受金が4億51百万円増加したものの、短期借入金が12億36百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億11百万円(11.5%)減少し、8億58百万円となりました。これは主にリース債務が35百万円及び繰延税金負債が33百万円増加したものの、定年退職者等への退職金の支払等により退職給付引当金が97百万円減少したこと及び約定弁済により長期借入金が82百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億66百万円(16.6%)減少し、48億47百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億99百万円(132.6%)増加し、21億4百万円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ5億8百万円増加したこと及び当期純利益の計上により利益剰余金が1億23百万円増加したこと並びに保有する有価証券の時価が上昇したことに伴い、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことによります。

(2) 経営成績

(イ) 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ25億34百万円減少し、73億20百万円となりました。これは主に紙工機械で16億57百万円、防衛機器で7億23百万円減少したことによります。

(ロ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ61百万円増加し、1億85百万円となりました。これは主に収益率改善及び研究開発費減少により営業利益が48百万円増加したことによります。

(ハ) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ32百万円増加し、1億23百万円となりました。これは主に固定資産処分損の計上により特別損失が19百万円増加したものの、経常利益が61百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、投資内容を厳選し、設備の更新等173,359千円の設備投資を行いました。紙工機械部門においては機械装置等25,568千円、受託生産部門においては機械装置等39,474千円、防衛機器部門においては機械装置等91,510千円、その他の部門においては機械装置等16,807千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------|-----------------------------|------------------------------|-----------------|-------------------|------------|---------------------|-----------|-------------|-----|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | | 合計 |
| 本社・工場 (石川県 白山市) | 紙工機械 受託生産 防衛機器 その他 | 生産設備、 販売設備、 全社管理 業務 | 386,933 | 334,884 | 59,693 | 231,211 (52,875) | 33,624 | 1,046,347 | 232 |
| 東京研究所 (東京都 世田谷区) | 防衛機器 | 研究開発 設備 | 667 | 107 | 5,837 | | 647 | 7,258 | 26 |
| 東京営業所 (東京都 世田谷区) | 紙工機械 | 販売設備 | 32 | | | | | 32 | 5 |
| 厚生施設 (1ヶ所) | | 厚生関係 | 7,288 | | | 10,774 (72) | | 18,063 | |

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------|-----------------------|-----------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|------------|--------------------|-----------|-------------|----|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | | 合計 |
| (株)イッセイ | 本社・工場 (石川県 金沢市) | 紙工機械 受託生産 防衛機器 その他 | 機械部品 加工組立 設備 | 31,856 | 32,654 | 1,096 | 103,680 (2,081) | 27,136 | 196,422 | 34 |
| (株)イシメック クス | 本社・工場 (石川県 白山市) | 紙工機械 受託生産 防衛機器 その他 | 電装部品 加工組立 設備 | 566,996 | 17,181 | 4,978 | 60,596 (2,130) | | 649,752 | 31 |

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 賃借又は リース設備 | 賃借料又は リース料(千円) | 摘要 |
|--------------------|-----------------------------|--------------------------|-------------------|-----------------|
| 本社・工場 (石川県白山市) | 紙工機械 受託生産 防衛機器 その他 | 電子計算機及び CADシステム | 1,874 | 年間リース料 |
| 東京研究所 (東京都世田谷区) | 防衛機器 | 建物 電子計算機及び CADシステム | 36,574 98 | 年間賃借料 年間リース料 |
| 東京営業所 (東京都世田谷区) | 紙工機械 | 建物 | 1,920 | 年間賃借料 |
| 合計 | | 建物 電子計算機及び CADシステム | 38,495 1,972 | 年間賃借料 年間リース料 |

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 110,000,000 |
| 計 | 110,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 63,859,720 | 63,859,720 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 63,859,720 | 63,859,720 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|------------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年3月4日 | 12,700 | 63,859 | 508,000 | 5,041,846 | 508,000 | 3,648,121 |

(注) 第三者割当増資による新株の発行
割当先 レンゴー(株)
発行価格80円 資本組入額40円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|-----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 25 | 28 | 76 | 30 | 9 | 5,519 | 5,687 | |
| 所有株式数(単元) | | 12,781 | 1,290 | 18,553 | 848 | 95 | 30,125 | 63,692 | 167,720 |
| 所有株式数の割合(%) | | 20.1 | 2.0 | 29.1 | 1.3 | 0.2 | 47.3 | 100 | |

(注) 1 当社保有の自己株式59,003株は、「個人その他」の欄に59単元及び「単元未満株式の状況」の欄に3株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|----------------------|-----------|------------------------|
| レンゴー株式会社 | 大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号 | 12,772 | 20.00 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 2,540 | 3.98 |
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市下堤町1番地 | 2,535 | 3.97 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号 | 2,067 | 3.24 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 1,919 | 3.01 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 1,614 | 2.53 |
| 北日本紡績株式会社 | 石川県白山市福留町201番地 1 | 1,601 | 2.51 |
| 石川フレンド会 | 石川県白山市福留町200番地 | 1,495 | 2.34 |
| 直山 泰 | 石川県金沢市 | 923 | 1.45 |
| 坂本 聖樹 | 青森県東津軽郡平内町 | 649 | 1.02 |
| 計 | | 28,118 | 44.03 |

(注) レンゴー株式会社は、平成25年3月4日に当社が第三者割当増資のため発行した株式12,700千株を引き受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 59,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 63,633,000 | 63,633 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 167,720 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 63,859,720 | | |
| 総株主の議決権 | | 63,633 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社石川製作所 | 石川県白山市福留町200番地 | 59,000 | | 59,000 | 0.09 |
| 計 | | 59,000 | | 59,000 | 0.09 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,307 | 102 |
| 当期間における取得自己株式 | 577 | 82 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 59,003 | | 59,580 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第108期 | 第109期 | 第110期 | 第111期 | 第112期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 103 | 88 | 126 | 85 | 123 |
| 最低(円) | 38 | 45 | 40 | 49 | 56 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 67 | 73 | 78 | 92 | 123 | 113 |
| 最低(円) | 60 | 60 | 69 | 75 | 86 | 89 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------------------|--------|-------------|---|----|---------------|
| 代表取締役 社長 | 兼 東京研究所所長 | 竹田 徳文 | 昭和18年2月27日生 | 昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 同13年4月 当社に入社、東京研究所副所長 同13年6月 東京研究所所長(現在) 同14年4月 東京出張所所長 同15年2月 執行役員 同15年6月 取締役に就任 同18年6月 常務取締役に就任 同21年4月 取締役社長に就任(現在) 同21年6月 北日本紡績(株)取締役に就任(現在) | 注3 | 22 |
| 専務取締役 | 社長補佐 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長 | 小長谷 育教 | 昭和23年10月5日生 | 昭和46年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成9年4月 同社機械経営企画部長代行 同9年7月 同社静岡支店長 同18年6月 当社に入社、執行役員 同18年6月 営業・技術分掌補佐 同18年6月 当社取締役に就任 同19年2月 常務取締役に就任 同19年2月 営業・技術分掌 同21年4月 専務取締役に就任(現在) 同22年3月 販売事業部長 同23年4月 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長(現在) | 注3 | 49 |
| 常務取締役 | 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長 | 坂本 滋 | 昭和25年5月7日生 | 昭和49年4月 当社に入社 平成13年5月 工務部長 同20年6月 常勤監査役に就任 同21年4月 社長付参与 同21年6月 取締役に就任 同21年6月 企画・管理部門長 同23年4月 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長(現在) 同24年6月 常務取締役に就任(現在) | 注3 | 21 |
| 取締役 | 子会社担当 | 立野 保二 | 昭和27年3月16日生 | 昭和49年4月 当社に入社 平成9年11月 繊維機械生産部長 同15年2月 執行役員 同19年2月 製造部門長 同21年6月 取締役に就任(現在) 同22年3月 製造事業部長 同23年4月 製造部門担当 同23年4月 ㈱イッセイ取締役に就任(現在) 同24年6月 子会社担当(現在) | 注3 | 7 |
| 取締役 | 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 | 武林 利昌 | 昭和35年2月28日生 | 昭和57年4月 当社に入社 平成20年9月 東京研究所営業統括部長 同23年4月 執行役員 同23年4月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長(現在) 同24年6月 取締役に就任(現在) | 注3 | 2 |
| 取締役 | 相談役 | 直山 泰 | 昭和20年3月15日生 | 昭和42年4月 当社に入社 同46年11月 設計企画部長 同47年5月 取締役に就任 平成2年6月 取締役社長に就任 同21年4月 取締役相談役に就任(現在) | 注3 | 923 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|--|----|---------------|
| 取締役 | | 前田 盛明 | 昭和25年4月12日生 | 昭和48年4月 平成15年6月 同19年4月 同23年4月 同25年4月 同25年6月 レンゴー(株)に入社 同社取締役 同社取締役 兼 常務執行役員 同社取締役 兼 専務執行役員 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 コーポレート部門統轄(現在) 当社取締役に就任(現在) | 注3 | |
| 取締役 | | 藤井 清嗣 | 昭和34年7月29日生 | 昭和58年4月 同21年4月 同23年10月 同24年6月 伊藤忠商事(株)に入社 同社産機・電子システム部長代行 同社産機・電子システム部長(現在) 当社取締役に就任(現在) | 注3 | |
| 常勤監査役 | | 福田 幸進 | 昭和23年11月9日生 | 昭和46年4月 平成8年3月 同15年6月 同21年4月 同21年6月 当社に入社 経理部長 取締役に就任 企画・管理部門長兼企画・開発室長 常勤監査役に就任(現在) | 注4 | 14 |
| 常勤監査役 | | 蘭森 成輝 | 昭和29年12月6日生 | 昭和53年4月 平成11年4月 同15年6月 同21年6月 同25年6月 当社に入社 企画・開発室長 取締役に就任 執行役員、東京研究所副所長 常勤監査役に就任(現在) | 注4 | 19 |
| 監査役 | | 山崎 利男 | 昭和11年8月31日生 | 昭和48年4月 同48年4月 平成10年4月 同10年4月 同16年6月 弁護士登録 山崎法律事務所開設(現在) 金沢弁護士会会長 日本弁護士会連合会常務理事 当社監査役に就任(現在) | 注5 | |
| 監査役 | | 竹澤 謙造 | 昭和25年3月9日生 | 昭和43年4月 平成20年7月 同21年8月 同23年10月 同24年6月 大阪国税局入局 金沢国税局富山税務署長 竹澤税理士事務所開設(現在) 金沢学院大学大学院講師(現在) 当社監査役に就任(現在) | 注5 | |
| 計 | | | | | | 1,057 |

- (注) 1 取締役 前田盛明氏及び藤井清嗣氏は、社外取締役であります。
2 監査役 山崎利男氏及び竹澤謙造氏は、社外監査役であります。
3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は3名で、以下の通りであります。
製造部門長 岡基 淳一
事業部門長 辻 清志
経理部長 田中 武
7 当社は法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|--|----|---------------|
| 松本 哲哉 | 昭和41年9月26日生 | 平成4年6月 同5年4月 同9年4月 同17年4月 同18年10月 同18年10月 金沢大学医学部付属病院勤務 福井県立病院勤務 富山市民病院勤務 司法研修所入所 弁護士登録 山崎法律事務所勤務(現在) | 注 | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

当社の取締役会は定期に開催されるほか、適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、環境の変化に対する迅速かつ的確な対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、こうした取り組みによって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規定」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

監査役は4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。常勤監査役福田幸進は長年にわたり当社の経理部門の経験を有しており、また、社外監査役竹澤謙造氏は税理士の資格を有しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役 2名

社外取締役前田盛明氏はレンゴー株式会社(平成25年3月31日現在、当社発行済株式の20.00%を所有)の代表取締役兼副社長執行役員コーポレート部門統轄であります。同社と当社とは営業取引がありますが、同氏との直接的な利害関係はありません。

社外取締役藤井清嗣氏は伊藤忠商事株式会社(平成25年3月31日現在、当社発行済株式の3.98%を所有)の産機・電子システム部長であります。同社と当社とは営業取引がありますが、同氏との直接的な利害関係はありません。

両氏は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等の経営監視の役割を担っております。

ロ 社外監査役 2名

社外監査役山崎利男氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。また、同氏は企業法務について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担い、定期的に行われる監査役会において他の監査役との連携を保っており、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人との意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

社外監査役竹澤謙造氏は税理士であり財務及び会計について専門的な知見を有しており、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。同氏との利害関係はありません。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 43,584 | 43,584 | | | | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 9,115 | 9,115 | | | | 2 |
| 社外役員 | 4,800 | 4,800 | | | | 5 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役に 대해서는取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 721,998千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額(千円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|------------------|---------|
| (株)北國銀行 | 783,640 | 243,712 | 関係強化のため |
| 伊藤忠商事(株) | 180,835 | 163,294 | 関係強化のため |
| (株)福井銀行 | 295,187 | 77,339 | 関係強化のため |
| 北日本紡績(株) | 1,489,000 | 62,538 | 関係強化のため |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 350,320 | 55,350 | 関係強化のため |

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表 計上額(千円) | 保有目的 |
|--------------------|------------|------------------|---------|
| (株)北國銀行 | 783,640 | 307,970 | 関係強化のため |
| 伊藤忠商事(株) | 180,835 | 204,524 | 関係強化のため |
| (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 350,320 | 66,560 | 関係強化のため |
| (株)福井銀行 | 296,974 | 61,176 | 関係強化のため |
| 北日本紡績(株) | 1,489,000 | 55,093 | 関係強化のため |

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄氏、山本栄一氏であり、両氏とも太陽 A S G 有限責任監査法人に所属しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、公認会計士試験合格者 2 名、IT コーディネータ 1 名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。

また、当社と会計監査人である太陽 A S G 有限責任監査法人は会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務遂行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 17,500 | | 16,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 17,500 | | 16,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第111期連結会計年度の連結財務諸表及び第111期事業年度の財務諸表 永昌監査法人

第112期連結会計年度の連結財務諸表及び第112期事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

存続する監査公認会計士等の概要

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 太陽A S G有限責任監査法人 |
| 所在地 | 東京都港区赤坂八丁目5番26号 |

消滅する監査公認会計士等の概要

| | |
|-----|------------------|
| 名称 | 永昌監査法人 |
| 所在地 | 石川県金沢市広岡一丁目1番18号 |

(2) 当該異動の年月日

平成24年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月28日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人(消滅監査法人)が、平成24年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,267,302 | 572,210 |
| 受取手形及び売掛金 | 2, 3 1,308,424 | 2, 3 1,186,832 |
| 仕掛品 | 1,002,353 | 2,004,539 |
| 原材料及び貯蔵品 | 282,904 | 246,055 |
| その他 | 81,306 | 99,060 |
| 貸倒引当金 | 200 | 200 |
| 流動資産合計 | 3,942,090 | 4,108,497 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,460,342 | 3,492,471 |
| 減価償却累計額 | 2,434,689 | 2,498,697 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,025,652 | 993,774 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,938,188 | 3,563,658 |
| 減価償却累計額 | 3,522,699 | 3,178,832 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 415,488 | 384,826 |
| 工具、器具及び備品 | 685,329 | 699,039 |
| 減価償却累計額 | 611,925 | 627,434 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 73,404 | 71,605 |
| 土地 | 406,262 | 406,262 |
| リース資産 | 40,874 | 70,980 |
| 減価償却累計額 | 2,716 | 9,572 |
| リース資産（純額） | 38,158 | 61,408 |
| 有形固定資産合計 | 1, 1,958,966 | 1, 1,917,877 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 16,824 | 39,152 |
| 無形固定資産合計 | 16,824 | 39,152 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 631,683 | 1 726,520 |
| その他 | 195,243 | 166,123 |
| 貸倒引当金 | 26,520 | 6,270 |
| 投資その他の資産合計 | 800,407 | 886,373 |
| 固定資産合計 | 2,776,197 | 2,843,403 |
| 資産合計 | 6,718,288 | 6,951,901 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 2,060,201 | 3 2,026,339 |
| 短期借入金 | 1 2,391,400 | 1 1,154,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 82,200 | 1 82,200 |
| 賞与引当金 | 8,000 | 8,000 |
| 前受金 | 2,186 | 453,448 |
| その他 | 3 299,351 | 3 264,332 |
| 流動負債合計 | 4,843,339 | 3,988,920 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 253,400 | 1 171,200 |
| 退職給付引当金 | 633,594 | 536,478 |
| 環境対策引当金 | 13,000 | 13,000 |
| その他 | 70,050 | 137,432 |
| 固定負債合計 | 970,044 | 858,111 |
| 負債合計 | 5,813,383 | 4,847,031 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,533,846 | 5,041,846 |
| 資本剰余金 | 3,140,121 | 3,648,121 |
| 利益剰余金 | 6,799,768 | 6,676,174 |
| 自己株式 | 6,748 | 6,850 |
| 株主資本合計 | 867,451 | 2,006,942 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,453 | 97,926 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37,453 | 97,926 |
| 純資産合計 | 904,905 | 2,104,869 |
| 負債純資産合計 | 6,718,288 | 6,951,901 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 9,854,426 | 7,320,212 |
| 売上原価 | 1 8,743,901 | 1 6,264,672 |
| 売上総利益 | 1,110,525 | 1,055,539 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 161,144 | 112,136 |
| 給料及び手当 | 207,681 | 212,763 |
| 役員報酬 | 71,797 | 76,384 |
| その他 | 1 406,951 | 1 342,440 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 847,575 | 743,725 |
| 営業利益 | 262,949 | 311,813 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 785 | 576 |
| 受取配当金 | 12,613 | 16,996 |
| その他 | 8,622 | 7,468 |
| 営業外収益合計 | 22,021 | 25,042 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 142,858 | 122,422 |
| 株式交付費 | - | 7,211 |
| その他 | 17,938 | 21,412 |
| 営業外費用合計 | 160,797 | 151,046 |
| 経常利益 | 124,174 | 185,809 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 1,024 | 2 326 |
| 特別利益合計 | 1,024 | 326 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 4,370 | 3 26,756 |
| 投資有価証券評価損 | 2,666 | - |
| 特別損失合計 | 7,037 | 26,756 |
| 税金等調整前当期純利益 | 118,161 | 159,379 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,032 | 35,850 |
| 法人税等調整額 | 2,982 | 64 |
| 法人税等合計 | 27,050 | 35,785 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 91,111 | 123,593 |
| 当期純利益 | 91,111 | 123,593 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 91,111 | 123,593 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,033 | 60,473 |
| その他の包括利益合計 | 1 | 1 |
| 包括利益 | 122,144 | 184,066 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 122,144 | 184,066 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,533,846 | 4,533,846 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 508,000 |
| 当期変動額合計 | - | 508,000 |
| 当期末残高 | 4,533,846 | 5,041,846 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,140,121 | 3,140,121 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 508,000 |
| 当期変動額合計 | - | 508,000 |
| 当期末残高 | 3,140,121 | 3,648,121 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,890,879 | 6,799,768 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 91,111 | 123,593 |
| 当期変動額合計 | 91,111 | 123,593 |
| 当期末残高 | 6,799,768 | 6,676,174 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 6,631 | 6,748 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 117 | 102 |
| 当期変動額合計 | 117 | 102 |
| 当期末残高 | 6,748 | 6,850 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 776,457 | 867,451 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 1,016,000 |
| 当期純利益 | 91,111 | 123,593 |
| 自己株式の取得 | 117 | 102 |
| 当期変動額合計 | 90,994 | 1,139,491 |
| 当期末残高 | 867,451 | 2,006,942 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,419 | 37,453 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,033 | 60,473 |
| 当期変動額合計 | 31,033 | 60,473 |
| 当期末残高 | 37,453 | 97,926 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,419 | 37,453 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,033 | 60,473 |
| 当期変動額合計 | 31,033 | 60,473 |
| 当期末残高 | 37,453 | 97,926 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 782,877 | 904,905 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 1,016,000 |
| 当期純利益 | 91,111 | 123,593 |
| 自己株式の取得 | 117 | 102 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,033 | 60,473 |
| 当期変動額合計 | 122,027 | 1,199,964 |
| 当期末残高 | 904,905 | 2,104,869 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 118,161 | 159,379 |
| 減価償却費 | 159,303 | 161,508 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 8,000 | - |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 82,091 | 97,116 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,399 | 17,573 |
| 支払利息 | 142,858 | 122,422 |
| 株式交付費 | - | 7,211 |
| 固定資産処分損益（ は益） | 3,346 | 26,430 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 2,666 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 50,343 | 572,853 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 540,513 | 965,336 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 139,172 | 8,754 |
| 未収消費税等の増減額（ は増加） | 89,796 | 141,065 |
| その他 | 2,253 | 16,841 |
| 小計 | 1,055,729 | 179,374 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,399 | 17,573 |
| 利息の支払額 | 137,749 | 117,797 |
| 法人税等の支払額 | 10,399 | 40,382 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 920,980 | 319,980 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 86,808 | 65,282 |
| 固定資産の売却による収入 | 1,575 | 4,480 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,153 | 1,225 |
| 貸付けによる支出 | 13,100 | 3,100 |
| 貸付金の回収による収入 | 19,351 | 13,176 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 85,135 | 51,951 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 226,800 | 1,236,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | 147,800 | 82,200 |
| 株式の発行による収入 | - | 1,008,789 |
| リース債務の返済による支出 | 2,884 | 12,847 |
| 自己株式の取得による支出 | 117 | 103 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 377,601 | 323,161 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 458,244 | 695,092 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 809,058 | 1,267,302 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,267,302 | 572,210 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は(株)イッセイ、(株)イシメックスであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました301,538千円は、「前受金」2,186千円、「その他」299,351千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 工場財団抵当 | | |
| 建物及び構築物 | 357,394千円 | 363,800千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 139,298 | 121,970 |
| 土地 | 231,211 | 231,211 |
| 計 | 727,904 | 716,981 |
| 建物及び構築物 | 600,425 | 565,048 |
| 土地 | 60,596 | 60,596 |
| 投資有価証券 | 535,253 | 338,464 |
| 合計 | 1,924,178 | 1,681,090 |

上記に対応する債務額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 2,391,400千円 | 1,154,600千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 82,200 | 82,200 |
| 長期借入金 | 253,400 | 171,200 |
| 合計 | 2,727,000 | 1,408,000 |

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 1,523千円 | 885千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 990 | 10,812 |

3 当連結会計年度の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 22,506千円 | 9,558千円 |
| 支払手形 | 180,437 | 84,733 |
| 設備関係支払手形 | 12,919 | 2,215 |
| 裏書譲渡手形 | 3,805 | 2,000 |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 351,189千円 | 287,464千円 |

2 固定資産売却益の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | | 326千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,024千円 | |
| 計 | 1,024 | 326 |

3 固定資産処分損の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,100千円 | 55千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,236 | 24,513 |
| 工具、器具及び備品 | 1,033 | 940 |
| ソフトウェア | | 1,246 |
| 計 | 4,370 | 26,756 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 47,148千円 | 93,611千円 |
| 組替調整額 | | |
| 税効果調整前 | 47,148千円 | 93,611千円 |
| 税効果額 | 16,115千円 | 33,138千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,033千円 | 60,473千円 |
| その他の包括利益合計 | 31,033千円 | 60,473千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 51,159,720 | | | 51,159,720 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 55,860 | 1,836 | | 57,696 |

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 51,159,720 | 12,700,000 | | 63,859,720 |

増加は第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 57,696 | 1,307 | | 59,003 |

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,267,302千円 | 572,210千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,267,302 | 572,210 |

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器

無形固定資産

サーバー用アプリケーション、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 機械装置及び 運搬具 | 工具器具備品 | 合計 |
|------------|---------------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 31,626千円 | 12,150千円 | 43,776千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 23,719 | 11,137 | 34,856 |
| 期末残高相当額 | 7,906 | 1,012 | 8,919 |

(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 機械装置及び 運搬具 | 工具器具備品 | 合計 |
|------------|---------------|--------|----------|
| 取得価額相当額 | 31,626千円 | | 31,626千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 28,237 | | 28,237 |
| 期末残高相当額 | 3,388 | | 3,388 |

(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 5,530千円 | 3,388千円 |
| 1年超 | 3,388 | |
| 合計 | 8,919 | 3,388 |

(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 23,090千円 | 5,530千円 |
| 減価償却費相当額 | 23,090 | 5,530 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照下さい。)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (*) (千円) | 時 価 (*) (千円) | 差 額 (千円) |
|------------------------------|------------------------|-----------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,267,302 | 1,267,302 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,308,424 | 1,308,424 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 605,010 | 605,010 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (2,060,201) | (2,060,201) | |
| (5) 短期借入金 | (2,391,400) | (2,391,400) | |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金 | (335,600) | (339,653) | (4,053) |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 (*) (千円) | 時 価 (*) (千円) | 差 額 (千円) |
|------------------------------|------------------------|-----------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 572,210 | 572,210 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,186,832 | 1,186,832 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 699,846 | 699,846 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (2,026,339) | (2,026,339) | |
| (5) 短期借入金 | (1,154,600) | (1,154,600) | |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金 | (253,400) | (255,799) | (2,399) |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 非上場株式(連結貸借対照表価額 前連結会計年度26,673千円、当連結会計年度26,673千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,267,302 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,308,424 | | | |
| 合計 | 2,575,726 | | | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 572,210 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,186,832 | | | |
| 合計 | 1,759,043 | | | |

4 長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 2,391,400 | | | | | |
| 長期借入金 | 82,200 | 82,200 | 82,200 | 82,200 | 6,800 | |
| リース債務 | 7,127 | 7,127 | 7,127 | 7,127 | 6,915 | 6,488 |
| 合計 | 2,480,727 | 89,327 | 89,327 | 89,327 | 13,715 | 6,488 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,154,600 | | | | | |
| 長期借入金 | 82,200 | 82,200 | 82,200 | 6,800 | | |
| リース債務 | 17,970 | 17,970 | 17,970 | 17,757 | 14,518 | 1,908 |
| 合計 | 1,254,770 | 100,170 | 100,170 | 24,557 | 14,518 | 1,908 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 228,608 | 99,235 | 129,373 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 228,608 | 99,235 | 129,373 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 376,401 | 447,272 | 70,870 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 376,401 | 447,272 | 70,870 |
| 合計 | 605,010 | 546,507 | 58,502 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 572,109 | 378,610 | 193,498 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 572,109 | 378,610 | 193,498 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 127,737 | 169,122 | 41,384 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 127,737 | 169,122 | 41,384 |
| 合計 | 699,846 | 547,732 | 152,114 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行います。また、時価の下落が30%以上50%未満の株式にあつては、個別銘柄毎に四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続している場合に著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行います。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円) |
|---------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| イ 退職給付債務(注) | 1,394,631 | 1,258,400 |
| ロ 年金資産 | 419,443 | 494,193 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 975,187 | 764,207 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 341,593 | 227,728 |
| ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 633,594 | 536,478 |
| ヘ 前払年金費用 | | |
| ト 退職給付引当金(ホ-ヘ) | 633,594 | 536,478 |

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円) |
|-------------------|--|--|
| イ 勤務費用(注) | 75,214 | 43,161 |
| ロ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 113,864 | 113,864 |
| ハ 退職給付費用(イ+ロ) | 189,079 | 157,026 |

(注) 当社及び連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,277,319千円 | 1,262,021千円 |
| 退職給付引当金 | 224,292 | 189,913 |
| ゴルフ会員権評価損 | 11,553 | 15,648 |
| たな卸資産評価損 | 24,392 | 14,204 |
| 環境対策引当金 | 4,602 | 4,602 |
| その他 | 28,331 | 24,087 |
| 繰延税金負債と相殺 | 6,348 | 5,434 |
| 繰延税金資産小計 | 1,564,141 | 1,505,042 |
| 評価性引当額 | 1,560,446 | 1,500,852 |
| 繰延税金資産合計 | 3,695 | 4,189 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,709 | 53,848 |
| 固定資産圧縮積立金 | 7,538 | 7,053 |
| その他 | | 35 |
| 繰延税金資産と相殺 | 6,348 | 5,434 |
| 繰延税金負債合計 | 21,899 | 55,503 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 18,203 | 51,313 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産、その他 | 3,695千円 | 4,189千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産、その他 | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債、その他 | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債、その他 | 21,899 | 55,503 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 37.8% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額 | 25.6 | 20.0 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2 | 2.5 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | 1.2 |
| 住民税均等割額 | 4.6 | 3.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.9 | 22.5 |

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 紙工機械 | 受託生産 | 防衛機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,989,231 | 1,382,374 | 4,816,339 | 9,187,944 | 666,482 | 9,854,426 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 42,861 | 14,376 | 10,919 | 68,157 | | 68,157 |
| 計 | 3,032,093 | 1,396,750 | 4,827,258 | 9,256,102 | 666,482 | 9,922,584 |
| セグメント利益又は損失() | 86,101 | 115,963 | 486,912 | 516,774 | 99,412 | 616,187 |
| セグメント資産 | 1,212,497 | 620,777 | 2,274,470 | 4,107,744 | 550,031 | 4,657,775 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 45,395 | 24,135 | 79,077 | 148,607 | 10,696 | 159,303 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 27,975 | 11,618 | 45,876 | 85,469 | 6,372 | 91,841 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 紙工機械 | 受託生産 | 防衛機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,331,525 | 1,122,450 | 4,093,314 | 6,547,289 | 772,923 | 7,320,212 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | 66,193 | 66,193 |
| 計 | 1,331,525 | 1,122,450 | 4,093,314 | 6,547,289 | 839,116 | 7,386,405 |
| セグメント利益 | 40,911 | 89,140 | 330,922 | 460,973 | 162,766 | 623,740 |
| セグメント資産 | 1,387,117 | 599,866 | 2,998,440 | 4,985,423 | 454,005 | 5,439,428 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 27,373 | 23,705 | 93,096 | 144,174 | 17,334 | 161,508 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 25,568 | 39,474 | 91,510 | 156,552 | 16,807 | 173,359 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 9,256,102 | 6,547,289 |
| 「その他」の区分の売上高 | 666,482 | 839,116 |
| セグメント間取引消去 | 68,157 | 66,193 |
| 連結財務諸表の売上高 | 9,854,426 | 7,320,212 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 516,774 | 460,973 |
| 「その他」の区分の利益 | 99,412 | 162,766 |
| セグメント間取引消去 | 68,157 | 66,193 |
| 全社費用(注) | 285,080 | 245,734 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 262,949 | 311,813 |

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,107,744 | 4,985,423 |
| 「その他」の区分の資産 | 550,031 | 454,004 |
| 全社資産(注) | 2,060,513 | 1,512,473 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 6,718,288 | 6,951,901 |

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であり、

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 148,607 | 144,174 | 10,696 | 17,334 | | | 159,303 | 161,508 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 85,469 | 156,552 | 6,372 | 16,807 | | | 91,841 | 173,359 |

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 防衛省 | 4,506,928 | 防衛機器 |
| レンゴー(株) | 1,725,083 | 紙工機械 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 防衛省 | 3,862,722 | 防衛機器 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

レンゴー株式会社は、第三者割当増資により、平成25年3月4日にその他の関係会社となりましたが、同日以降の取引金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

レンゴー株式会社の子会社は、平成25年3月4日にその他の関係会社の子会社となりましたが、同日以降の取引金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------|-----|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|---------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 直山 泰 | - | - | 当社取締役 | (被所有) 直接 1.8 | 債務被保証 | 当社銀行借入に対する 債務被保証 | 2,001,400 | - | - |

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役 直山 泰より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 17.71円 | 32.99円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1.78円 | 2.37円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 904,905 | 2,104,869 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 904,905 | 2,104,869 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 51,102,024 | 63,800,717 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 91,111 | 123,593 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 91,111 | 123,593 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 51,103,222 | 52,159,862 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 2,391,400 | 1,154,600 | 4.27 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 82,200 | 82,200 | 4.00 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 7,127 | 17,970 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 253,400 | 171,200 | 4.00 | 平成28年4月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 34,787 | 70,125 | | 平成29年2月28日～ 平成30年8月20日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,768,915 | 1,496,095 | | |

(注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 82,200 | 82,200 | 6,800 | |
| リース債務 | 17,970 | 17,970 | 17,757 | 14,518 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結 会計年度 |
|---|---------|-----------|-----------|-------------|
| 売上高 (千円) | 848,266 | 3,159,334 | 4,902,393 | 7,320,212 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (千円) | 47,778 | 28,308 | 85,553 | 159,379 |
| 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円) | 55,599 | 18,832 | 65,340 | 123,593 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 1.09 | 0.37 | 1.28 | 2.37 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 1.09 | 1.46 | 0.91 | 1.05 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,193,766 | 479,066 |
| 受取手形 | ³ 101,765 | ³ 65,699 |
| 売掛金 | 1,162,694 | 1,062,616 |
| 仕掛品 | 923,112 | 1,920,168 |
| 原材料及び貯蔵品 | 282,904 | 242,089 |
| 未収入金 | 8,303 | 66,398 |
| その他 | 72,448 | 25,461 |
| 貸倒引当金 | 200 | 200 |
| 流動資産合計 | 3,744,795 | 3,861,300 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,950,050 | 1,981,434 |
| 減価償却累計額 | 1,576,006 | 1,599,747 |
| 建物（純額） | 374,044 | 381,687 |
| 構築物 | 165,778 | 165,778 |
| 減価償却累計額 | 151,179 | 152,543 |
| 構築物（純額） | 14,599 | 13,234 |
| 機械及び装置 | 3,613,270 | 3,254,877 |
| 減価償却累計額 | 3,250,606 | 2,925,223 |
| 機械及び装置（純額） | 362,664 | 329,654 |
| 車両運搬具 | 55,604 | 53,714 |
| 減価償却累計額 | 51,295 | 48,376 |
| 車両運搬具（純額） | 4,309 | 5,337 |
| 工具、器具及び備品 | 645,644 | 656,204 |
| 減価償却累計額 | 577,211 | 590,673 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 68,433 | 65,530 |
| 土地 | 241,985 | 241,985 |
| リース資産 | 40,874 | 43,462 |
| 減価償却累計額 | 2,716 | 9,190 |
| リース資産（純額） | 38,158 | 34,272 |
| 有形固定資産合計 | ² 1,104,194 | ² 1,071,702 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 8,089 | 3,381 |
| その他 | 7,502 | 32,819 |
| 無形固定資産合計 | 15,591 | 36,200 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ² 628,907 | ² 721,998 |
| 関係会社株式 | 314,518 | 314,518 |
| 関係会社長期貸付金 | 509,960 | 464,180 |
| 退職給与引当資産 | 97,189 | 97,380 |
| その他 | 96,216 | 67,110 |
| 貸倒引当金 | 26,620 | 6,370 |
| 投資その他の資産合計 | 1,620,170 | 1,658,818 |
| 固定資産合計 | 2,739,956 | 2,766,721 |
| 資産合計 | 6,484,752 | 6,628,022 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1, 3 1,354,410 | 1, 3 1,318,383 |
| 買掛金 | 1 750,752 | 1 723,427 |
| 短期借入金 | 2 2,391,400 | 2 1,154,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 82,200 | 2 82,200 |
| 未払金 | 150,284 | 67,599 |
| 前受金 | 2,186 | 453,448 |
| その他 | 3 89,423 | 3 143,311 |
| 流動負債合計 | 4,820,657 | 3,942,969 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 253,400 | 2 171,200 |
| 退職給付引当金 | 601,208 | 505,431 |
| 環境対策引当金 | 13,000 | 13,000 |
| その他 | 60,588 | 109,859 |
| 固定負債合計 | 928,197 | 799,491 |
| 負債合計 | 5,748,855 | 4,742,461 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,533,846 | 5,041,846 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,140,121 | 3,648,121 |
| 資本剰余金合計 | 3,140,121 | 3,648,121 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 744,948 | 744,948 |
| その他利益剰余金 | 7,713,865 | 7,639,944 |
| 別途積立金 | 830,000 | 830,000 |
| 繰越利益剰余金 | 8,543,865 | 8,469,944 |
| 利益剰余金合計 | 6,968,917 | 6,894,996 |
| 自己株式 | 6,748 | 6,850 |
| 株主資本合計 | 698,302 | 1,788,121 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,594 | 97,439 |
| 評価・換算差額等合計 | 37,594 | 97,439 |
| 純資産合計 | 735,896 | 1,885,560 |
| 負債純資産合計 | 6,484,752 | 6,628,022 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 9,531,600 | 6,946,068 |
| 売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 1 8,572,474 | 1 6,021,652 |
| 売上総利益 | 959,125 | 924,415 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造及び発送費 | 156,064 | 109,410 |
| 給料及び手当 | 199,838 | 205,135 |
| その他 | 1 449,595 | 1 390,088 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 805,498 | 704,635 |
| 営業利益 | 153,627 | 219,780 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 9,118 | 4 7,156 |
| 受取配当金 | 14,575 | 18,938 |
| 設備賃貸料 | 4 7,616 | 4 4,171 |
| その他 | 9,535 | 8,151 |
| 営業外収益合計 | 40,846 | 38,417 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 142,690 | 122,255 |
| その他 | 25,754 | 31,274 |
| 営業外費用合計 | 168,445 | 153,530 |
| 経常利益 | 26,028 | 104,667 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 1,024 | 2 75 |
| 特別利益合計 | 1,024 | 75 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 4,264 | 3 25,771 |
| 投資有価証券評価損 | 2,666 | - |
| 特別損失合計 | 6,930 | 25,771 |
| 税引前当期純利益 | 20,122 | 78,971 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,050 | 5,050 |
| 法人税等合計 | 5,050 | 5,050 |
| 当期純利益 | 15,072 | 73,921 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 6,375,534 | 78.8 | 5,463,840 | 77.2 |
| (うち外注費) | | (1,303,247) | (16.1) | (940,868) | (13.3) |
| 労務費 | | 1,198,096 | 14.8 | 1,113,829 | 15.7 |
| 経費 | | 517,339 | 6.4 | 503,491 | 7.1 |
| (うち減価償却費) | | (95,072) | (1.2) | (103,958) | (1.5) |
| 当期総製造費用 | | 8,090,970 | 100.0 | 7,081,160 | 100.0 |
| 他勘定より振替高 | 2 | 2,487 | | | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,508,616 | | 923,112 | |
| 合計 | | 9,602,074 | | 8,004,273 | |
| 他勘定へ振替高 | 3 | 106,486 | | 62,452 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 923,112 | | 1,920,168 | |
| 当期製品製造原価 | | 8,572,474 | | 6,021,652 | |

- (注) 1 労務費のうち退職給付費用は前事業年度152,817千円、当事業年度123,673千円であります。
2 他勘定より振替高は試験用機械の販売に伴う再加工のための振替額であります。
3 他勘定へ振替高は機械装置・工具器具備品など有形固定資産への振替額(前事業年度22,944千円・当事業年度22,952千円)、販売費及び一般管理費への振替額(前事業年度83,542千円・当事業年度39,500千円)であります。
4 当社の採用する原価計算の方法は原則として個別原価計算であり、社内生産の鑄造品等については総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,533,846 | 4,533,846 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 508,000 |
| 当期変動額合計 | - | 508,000 |
| 当期末残高 | 4,533,846 | 5,041,846 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,140,121 | 3,140,121 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 508,000 |
| 当期変動額合計 | - | 508,000 |
| 当期末残高 | 3,140,121 | 3,648,121 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,140,121 | 3,140,121 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 508,000 |
| 当期変動額合計 | - | 508,000 |
| 当期末残高 | 3,140,121 | 3,648,121 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 744,948 | 744,948 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 744,948 | 744,948 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 830,000 | 830,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 830,000 | 830,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,558,937 | 8,543,865 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 15,072 | 73,921 |
| 当期変動額合計 | 15,072 | 73,921 |
| 当期末残高 | 8,543,865 | 8,469,944 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,983,989 | 6,968,917 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 15,072 | 73,921 |
| 当期変動額合計 | 15,072 | 73,921 |
| 当期末残高 | 6,968,917 | 6,894,996 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 6,631 | 6,748 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 117 | 102 |
| 当期変動額合計 | 117 | 102 |
| 当期末残高 | 6,748 | 6,850 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 683,346 | 698,302 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 1,016,000 |
| 当期純利益 | 15,072 | 73,921 |
| 自己株式の取得 | 117 | 102 |
| 当期変動額合計 | 14,955 | 1,089,818 |
| 当期末残高 | 698,302 | 1,788,121 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,603 | 37,594 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,991 | 59,845 |
| 当期変動額合計 | 30,991 | 59,845 |
| 当期末残高 | 37,594 | 97,439 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 6,603 | 37,594 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,991 | 59,845 |
| 当期変動額合計 | 30,991 | 59,845 |
| 当期末残高 | 37,594 | 97,439 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 689,950 | 735,896 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 1,016,000 |
| 当期純利益 | 15,072 | 73,921 |
| 自己株式の取得 | 117 | 102 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 30,991 | 59,845 |
| 当期変動額合計 | 45,946 | 1,149,663 |
| 当期末残高 | 735,896 | 1,885,560 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりました80,752千円は、「未収入金」8,303千円、「その他」72,448千円として組替えております。

2. 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました91,610千円は、「前受金」2,186千円、「その他」89,423千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する負債

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | 86,976千円 | 156,269千円 |
| 買掛金 | 95,783 | 36,438 |

2 担保資産及び担保付債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 工場財団抵当 | | |
| 建物 | 357,394千円 | 363,800千円 |
| 機械及び装置 | 139,298 | 121,970 |
| 土地 | 231,211 | 231,211 |
| 計 | 727,904 | 716,981 |
| 投資有価証券 | 535,253 | 338,464 |
| 合計 | 1,263,157 | 1,055,445 |

上記に対応する債務額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 2,391,400千円 | 1,154,600千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 82,200 | 82,200 |
| 長期借入金 | 253,400 | 171,200 |
| 合計 | 2,727,000 | 1,408,000 |

- 3 当事業年度の末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 17,506千円 | 9,558千円 |
| 支払手形 | 180,437 | 84,733 |
| 設備関係支払手形 | 12,919 | 2,215 |

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 351,189千円 | 287,464千円 |

2 固定資産売却益の内訳

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | | 75千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,024千円 | |
| 計 | 1,024 | 75 |

3 固定資産処分損の内訳

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 1,100千円 | 55千円 |
| 機械及び装置 | 2,100 | 23,415 |
| 車両運搬具 | 29 | 113 |
| 工具、器具及び備品 | 1,033 | 940 |
| ソフトウェア | | 1,246 |
| 計 | 4,264 | 25,771 |

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取利息 | 8,354千円 | 6,599千円 |
| 設備賃貸料 | 7,502 | 3,898 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 55,860 | 1,836 | | 57,696 |

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 57,696 | 1,307 | | 59,003 |

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器

無形固定資産

サーバー用アプリケーション、ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

| | 工具器具備品 | 合計 |
|------------|----------|----------|
| 取得価額相当額 | 11,100千円 | 11,100千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 10,166 | 10,166 |
| 期末残高相当額 | 933 | 933 |

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 1,000千円 | |
| 1年超 | | |
| 合計 | 1,000 | |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 18,572千円 | 1,012千円 |
| 減価償却費相当額 | 16,450 | 933 |
| 支払利息相当額 | 344 | 12 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度314,518千円、当事業年度314,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,271,014千円 | 1,262,021千円 |
| 退職給付引当金 | 212,827 | 178,922 |
| ゴルフ会員権評価損 | 11,553 | 15,648 |
| たな卸資産評価損 | 24,392 | 14,204 |
| 環境対策引当金 | 4,602 | 4,602 |
| その他 | 22,314 | 16,021 |
| 繰延税金資産小計 | 1,546,704 | 1,491,420 |
| 評価性引当額 | 1,546,704 | 1,491,420 |
| 繰延税金資産合計 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,601 | 53,395 |
| 繰延税金負債合計 | 20,601 | 53,395 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 20,601 | 53,395 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 37.8% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 21.5 | 4.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.0 | 2.5 |
| 住民税均等割等 | 25.1 | 6.4 |
| 評価性引当額 | 57.9 | 39.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.1 | 6.4 |

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 14.40円 | 29.55円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 0.29円 | 1.42円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 735,896 | 1,885,560 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 735,896 | 1,885,560 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 51,102,024 | 63,800,717 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 15,072 | 73,921 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 15,072 | 73,921 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 51,103,222 | 52,159,862 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|--------------------|-----------|--------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)北國銀行 | 783,640 | 307,970 |
| | | 伊藤忠商事(株) | 180,835 | 204,524 |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 350,320 | 66,560 |
| | | (株)福井銀行 | 296,974 | 61,176 |
| | | 北日本紡績(株) | 1,489,000 | 55,093 |
| | | 坂本北陸証券(株) | 185,250 | 13,012 |
| | | コンフィデンシャルサービス(株) | 66 | 5,100 |
| | | 北陸放送(株) | 7,875 | 3,937 |
| | | 綾羽(株) | 50,000 | 2,500 |
| | | 北陸観光開発(株) | 30 | 1,873 |
| | | その他8銘柄 | 19,744 | 250 |
| | | 計 | 3,363,734 | 721,998 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,950,050 | 32,494 | 1,110 | 1,981,434 | 1,599,747 | 24,795 | 381,687 |
| 構築物 | 165,778 | | | 165,778 | 152,543 | 1,364 | 13,234 |
| 機械及び装置 | 3,613,270 | 36,270 | 394,663 | 3,254,877 | 2,925,223 | 42,367 | 329,654 |
| 車両運搬具 | 55,604 | 2,839 | 4,730 | 53,714 | 48,376 | 1,575 | 5,337 |
| 工具、器具及び備品 | 645,644 | 27,961 | 17,401 | 656,204 | 590,673 | 29,994 | 65,530 |
| 土地 | 241,985 | | | 241,985 | | | 241,985 |
| リース資産 | 40,874 | 2,587 | | 43,462 | 9,190 | 6,473 | 34,272 |
| 建設仮勘定 | | 99,565 | 99,565 | | | | |
| 有形固定資産計 | 6,713,209 | 201,717 | 517,470 | 6,397,457 | 5,325,755 | 106,569 | 1,071,702 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 17,307 | 13,925 | 3,461 | 3,381 |
| その他 | | | | 33,642 | 823 | 793 | 32,819 |
| 無形固定資産計 | | | | 50,949 | 14,749 | 4,254 | 36,200 |
| 長期前払費用 | 626 | 1,105 | | 1,731 | 178 | 125 | 1,553 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 LED照明 31,544千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 セルラックシステム 115,200千円

” プレーナー 57,086千円

3 無形固定資産の金額が資産の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 26,820 | 300 | | 20,550 | 6,570 |
| 環境対策引当金 | 13,000 | | | | 13,000 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権との相殺による取崩額20,250千円及び一般債権の貸倒実績率洗替額300千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分 | | 金額(千円) |
|----|------|---------|
| 現金 | | 871 |
| 預金 | 当座預金 | 118,747 |
| | 普通預金 | 359,258 |
| | その他 | 189 |
| | 預金計 | 478,194 |
| 合計 | | 479,066 |

受取手形

| 相手先別 | | 金額(千円) | | 相手先別 | | 金額(千円) | |
|---------|---------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|
| 英光産業(株) | | 10,173 | | 森羽紙業(株) | | 4,342 | |
| 松文産業(株) | | 10,090 | | その他 | | 24,270 | |
| (株)内藤 | | 8,822 | | 計 | | 65,699 | |
| (株)イッセイ | | 8,000 | | | | | |
| 期日別 | 平成25年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月以降 | 計 |
| 金額(千円) | 15,143 | 24,655 | 17,597 | 1,897 | 6,406 | | 65,699 |

売掛金

| 相手先別 | | 金額(千円) | | 相手先別 | | 金額(千円) | |
|---------------|--|---------|--|----------|--|-----------|--|
| 防衛省 | | 516,375 | | 三菱重工業(株) | | 58,968 | |
| (株)島精機製作所 | | 83,975 | | その他 | | 257,512 | |
| (株)IHIエアロスペース | | 79,271 | | 計 | | 1,062,616 | |
| レンゴー(株) | | 66,515 | | | | | |

滞留状況

| | | | | |
|-------------|-----------|----------|-----------------------|------|
| 当期首残高(千円) A | 1,162,694 | 回収率(%) | $\frac{C}{A+B}$ | 87.4 |
| 当期発生高(千円) B | 7,289,577 | | | |
| 当期回収高(千円) C | 7,389,655 | 滞留期間(ヶ月) | $\frac{D}{B \div 12}$ | 1.7 |
| 当期末残高(千円) D | 1,062,616 | | | |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

| 種別 | | 数量(トン) | 金額(千円) |
|-----|----------|--------|---------|
| 原材料 | 鋼材 | 63 | 37,108 |
| | 購入部分品 | | 204,811 |
| | 原材料 計 | | 241,920 |
| 貯蔵品 | 工場消耗品(注) | | 169 |
| 計 | | | 242,089 |

(注)消耗工具類他

仕掛品

| 種別 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 紙工機械 | 719,341 |
| 受託生産 | 14,488 |
| 防衛機器 | 1,139,284 |
| その他 | 47,053 |
| 計 | 1,920,168 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)イッセイ | 177,200 |
| (株)イシメックス | 137,317 |
| 計 | 314,518 |

関係会社長期貸付金

| 貸付先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)イシメックス | 452,840 |
| (株)イッセイ | 11,340 |
| 計 | 464,180 |

支払手形

| 相手先別 | 金額(千円) | | 相手先別 | 金額(千円) | | |
|------------------------|---------|---------|----------|-----------|----|-----------|
| (株)ジーエス・ユアサテック ノロジー | 204,334 | | (株)衣浦铸造所 | 90,990 | | |
| 日本冶金工業(株) | 104,600 | | その他 | 729,759 | | |
| 日本電気(株) | 95,130 | | | | | |
| (株)イッセイ | 93,569 | | 計 | 1,318,383 | | |
| 期日別 | 平成25年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 計 |
| 金額(千円) | 425,691 | 337,236 | 286,266 | 269,189 | | 1,318,383 |

買掛金

| 相手先別 | 金額(千円) | | 相手先別 | 金額(千円) | |
|-------------|--------|--|------------|---------|--|
| 住商鉄鋼販売(株) | 57,545 | | NECトーキン(株) | 25,200 | |
| (株)安川メカトレック | 42,412 | | その他 | 543,747 | |
| ダイドー(株) | 28,886 | | | | |
| ナカムラクニ(株) | 25,634 | | 計 | 723,427 | |

前受金

| 相手先別 | 金額(千円) | |
|---------|---------|--|
| レンゴー(株) | 448,526 | |
| その他 | 4,921 | |
| 計 | 453,448 | |

借入金

| 借入先別 | 短期借入金(千円) | 1年内返済予定の 長期借入金(千円) | 長期借入金(千円) |
|---------|-----------|-----------------------|-----------|
| (株)北國銀行 | 882,800 | | |
| (株)福井銀行 | 271,800 | 82,200 | 171,200 |
| 計 | 1,154,600 | 82,200 | 171,200 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務 | 1,225,464 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 225,839 |
| 年金資産 | 494,193 |
| 計 | 505,431 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | ありません。 |

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第111期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第112期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日北陸財務局長に提出

第112期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日北陸財務局長に提出

第112期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月3日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年7月4日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成25年3月4日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成24年6月22日北陸財務局長に提出

事業年度 第110期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年6月22日北陸財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株の発行 平成25年2月14日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社石川製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本栄一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。